

平成26年度

事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

<p>I 学園の事業総括</p> <p>II 学園の概要</p> <p>1. 沿革</p> <p>2. 組織機構図 子供のための音楽教室一覧</p> <p>3. 理事・監事</p> <p>4. 評議員</p> <p>5. 法人諸会議</p> <p>6. 教職員数</p> <p>7. 学生生徒等数</p> <p>8. 卒業生数</p>	<p>III 財務</p> <p>学校法人会計について</p> <p>資金収支計算書(総括表)</p> <p>消費収支計算書(総括表)</p> <p>貸借対照表(総括表)</p> <p>財産目録(総括表)</p> <p>経年比較表</p> <p>監査報告書</p>
---	--

I 学園の事業総括

1. はじめに —— 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,190名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 2,360名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部が仙川と調布にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 980名が学んでいます。別に附属教育機関として、子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー（富山）があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切に、心豊かで意欲的な、自主的・創造的な人間の育成を目指していることだと言えます。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっております。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

私学桐朋を取り巻く外部環境は、大きく変化しようとしています。これまでのさまざまな文教政策の見直し（「六・三・三・四制」「週5日制」などの変更）に加え、平成26年末、中央教育審議会（中教審）が文部科学大臣に対し、いわゆる「高大接続改革」の答申を出したことにより、明治以来の知識偏重型の学校教育を抜本的に改革する動きが始まりました。

こうした外部状況の中、どの学校法人にあつても、こうした日本の教育の流れ、動向を押さえた上で、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保と育成、設備施設の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、その為の人件費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成26年度の出発に当たり、理事長は、各部門に「平成26年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の帰属収支差額の確保、④単年度の予算編成に中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成26年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に実行に移しました。

男子部門・女子部門・音楽部門が共通に抱える最大の課題は、入学志願者減、定員確保への対応でした。どの部門、どの学校も教育の充実に努めるとともに、適切な広報活動を行い、各学校の教育の魅力をPRしてきました。結果、男子部門は、小、中、高いずれの学校においても前年度より入学志願者を増やし、音楽部門も高校の入学者が増加しました。女子部門は中学入試において、入学者が昨年よりさらに減り、目標とした数に遠く及びませんでした。

男子部門と音楽部門においては、新校舎建築が着実に進められました。

（以下、平成26年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。）

3. 男子部門の主な事業

- 1) 新校舎建築は、共用棟、高校棟（第2期・4期工事）が平成26年6月16日に竣工した。引き続き、夏休みからは、旧理科芸術棟を取り壊して第3期工事（中学棟）が始まった。
- 2) 中学・高校では、教科教室棟が竣工し、設備の一新した英語科CALL教室、コンピュータ教室、家庭科教室をはじめ、各教科の特別教室で充実した授業が始まった。

- 3) 小学校では、平成32年度新学習指導要領完全実施の折に開始となる英語の教科化を前に、本校における英語のカリキュラムについて協議を重ね、4年生から6年生の授業時間数の方向性を定めた。
- 4) 事務部では、平成27年度から施設課は管財課へ移行となるため、業務の見直しを行った。また、新しい校舎の竣工に伴い、事務部全体の業務についても検討を行った。

4. 女子部門の主な事業

- 1) 平成26年度、女子部門は「入学志願者の安定的確保」「将来構想・各学校改革の推進」「防災教育・安全対策のさらなる充実」に教職員一丸となって取り組んだ。
- 2) 短期大学では、平成25年度に受けた「第三者評価」における指摘事項の改善・刷新に積極的に取り組んだ。創立50周年を迎え、平成26年度から三か年計画で周年記念の事業をスタートした。
演劇専攻においては、平成26年度、東京演劇大学連盟の主幹校として文化庁委託事業の推進役を担った。
- 3) 中高部では、平成23年度中学3学年一斉に、平成24年度高等学校を学年進行でスタートした現行の教育課程を基にして、更なる教科教育の充実を目指し、全ての教員が自らの教科指導を通じて「言語能力」「読解力」「論理的思考力」の三つを強化するという共通の目標を持って指導にあたった。
- 4) 初等部では、平成27年度から平成36年度までの10年を見越し、将来構想を展望した。幼稚園将来構想については、平成30年度からの3年保育及び少人数保育の実施実現に向けて話し合いを重ねた。
平成27年度に迎える初等部創立60周年記念事業の準備を進めた。

5. 音楽部門の主な事業

- 1) 音楽部門は平成25年度に学長、理事、学部長が変わり、「来るべき音」の統合コンセプトを掲げて、新しい体制がスタートした。
平成26年度はこの理念の実現のために大きな一歩を踏み出した。
- 2) 新校舎建築については、平成25年度末に調布キャンパス1号館が完成し、平成26年9月から新しい校舎を使って大学の授業が始まった。
仙川キャンパスにおける新校舎建築についても具体的な建築計画が定まった。
- 3) 富山における大学院大学の一層の充実を図る一方で、平成29年度を目途として、東京において新たに大学院を設置するために動きを始めることを決定した。
- 4) 平成25年10月4日に亡くなった元学長、三善晃先生を偲び、平成27年2月5・6日の2日にかけて、東京オペラシティコンサートホールで「三善晃先生追悼コンサート」を開催した。

6. 法人全体として

- 1) 三部門に共通する課題である、入学志願者減、定員確保への対応については、各部門が力を注いで取り組んだほか、法人の理事会、評議員会などにおいて取り組みの報告とそれに対する提言などを行い、部門の主体性を尊重しながら、法人全体として改善の方途を探った。
- 2) 平成25年度中に、アリオン音楽財団から学校法人桐朋学園へ4億円余の残余財産の寄贈を受けた。有効に活用するための規程の整備を行った上で、第一回「アリオン桐朋音楽賞」「柴田南雄音楽評論賞」受賞者を決定し賞状の授与とともに受賞者の発表会を開催した。
- 3) その他、「学校法人会計基準の見直し」への対応、コンプライアンス経営の推進及び情報公開の促進、エネルギー使用の合理化の推進、障害者雇用の推進などに取り組んだ。

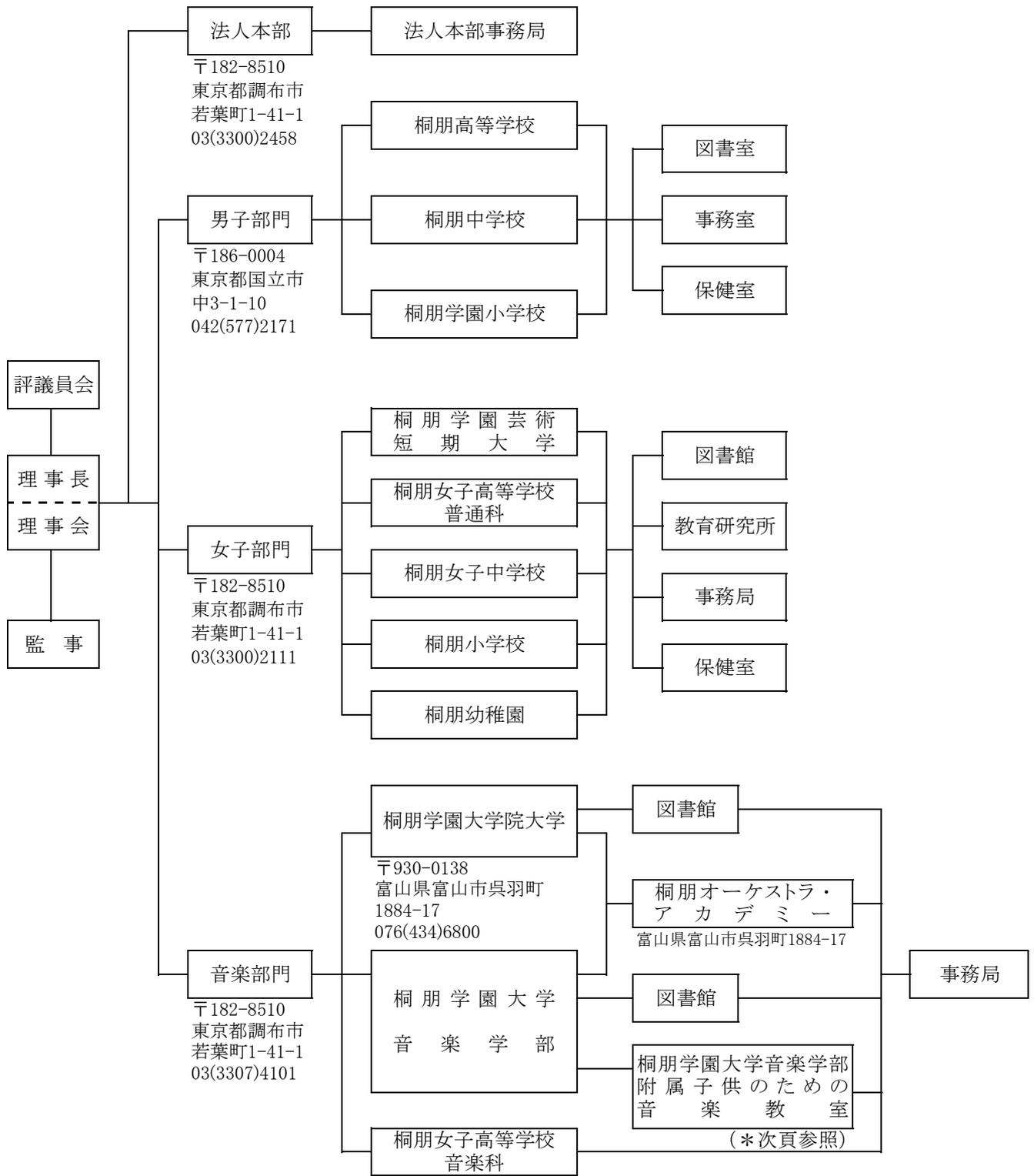
(学校法人桐朋学園 理事長 小柳敏志)

II 学園の概要

1. 沿革

- 昭和15年5月1日 山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
- 15年11月7日 財団法人山水育英会設立認可
- 16年4月1日 財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月1日に分離）
- 〃 財団法人山水高等女学校設立
- 22年3月31日 財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
- 22年4月1日 財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
- 23年4月1日 桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
- 23年10月 子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
- 26年3月5日 財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年1月25日東京都より認可）
- 27年4月1日 桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
- 30年4月1日 桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
- 〃 桐朋学園短期大学音楽科設置
- 34年4月1日 桐朋学園小学校設置
- 36年4月1日 桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
- 38年3月31日 桐朋学園短期大学音楽科廃止
- 39年4月1日 桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
- 41年4月1日 桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
- 43年4月1日 桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
- 〃 桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
- 平成6年4月1日 桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
- 7年9月1日 桐朋オーケストラ・アカデミー設置
- 11年4月1日 桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
- 16年4月1日 桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
- 〃 桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
- 17年9月30日 桐朋学園芸術短期大学文科廃止
- 18年3月31日 桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
- 18年4月1日 桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
- 〃 桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
- 24年3月31日 桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
- 26年3月31日 桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
- 〃 桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止

2. 組織機構図(平成27年3月31日現在)



* 子供のための音楽教室一覧(平成27年3月31日現在)

教室名	所在地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
// 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市塙田2-5-2 三十屋ビル内
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル2F
// 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル1F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
// 鶴巻教室	秦野市鶴巻北2-8-54 アートピア音芸学院内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
// 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
// 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市中央町3-3-1 オグチ楽器岡谷音楽センター内
// 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区万代1-2-3 コープ野村万代2F
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル7F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル8F 京都音楽院内
大分教室	大分市明野高尾1-6-1 大分高等学校内
仙川別科教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内

3. 理事・監事（平成27年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名

監事定数 2名～4名 現員 2名

役職名	氏名	備考
理事長	小柳敏志	前桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
理事	片岡哲郎	桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
〃	河原勇人	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校校長
〃	梅津時比古	桐朋学園大学長・桐朋学園大学院大学長
〃	浦島洋紀	桐朋中学校・桐朋高等学校教諭
〃	小宮山展生	桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校教諭
〃	玉置善己	桐朋学園大学教授
〃	佐藤晃一	桐朋学園評議員

役職名	氏名	備考
〃	立木正夫	桐朋学園評議員
〃	給田英哉	〃
〃	滝健	前三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問
〃	羽原清雅	新宿区教育委員
〃	垣添忠生	公益財団法人日本対がん協会 会長、元国立がんセンター総長
監事	富田武夫	弁護士
〃	一法師信武	公認会計士

4. 評議員（平成27年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 34名

氏名	備考
磯部寛子	桐朋学園小学校教諭、小学部長
村松春彦	桐朋中学校・高等学校教諭、中学部長
中村元	桐朋中学校・高等学校教諭、高校部長
鈴木智博	桐朋学園男子部門総務課長
岡部孝司	桐朋小学校教諭
岡野屋宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安宅りさ子	桐朋学園芸術短期大学教授
武藤健一	桐朋学園女子部門管財課職員
関田英二	桐朋学園大学教授
沼野雄司	桐朋学園大学教授
大崎滋生	桐朋学園大学教授
島崎誠	桐朋学園音楽部門事務局次長
河村章夫	桐朋学園法人本部職員
中村芳夫	桐朋中学・高等学校同窓会長
橋本美佐子	桐朋女子中学・女子高等学校同窓会長
二宮和子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片岡哲郎	桐朋学園理事

氏名	備考
河原勇人	桐朋学園理事
梅津時比古	〃
浦島洋紀	〃
小宮山展生	〃
玉置善己	〃
小柳敏志	〃
滝健	〃
羽原清雅	〃
垣添忠生	〃
佐藤晃一	元桐朋女子中学校・女子高等学校校長
立木正夫	元公益財団法人日本バレーボール協会代表理事
給田英哉	公立大学法人国際教養大学理事
矢島基美	桐朋中学・高等学校PTA会長
町田育弥	桐朋女子中学・女子高等学校PTA会長
新田八朗	日本海ガス株式会社代表取締役社長
清水静海	帝京大学教育学部初等教育学科長・教授・教職大学院教授
財津澄子	株式会社京王興産代表取締役社長

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成26. 4. 9	理事勉強会	平成26. 10. 7	法人本部事務局会議
4. 11	法人運営審議会	10. 10	法人運営審議会
	法人本部事務局会議	10. 28	法人運営審議会
4. 18	法人運営審議会		評議員会
	臨時評議員会		理事会
	理事会	11. 25	理事勉強会
5. 7	理事勉強会	12. 5	省エネ企画推進会議
5. 13	法人運営審議会		法人運営審議会
5. 15	法人本部事務局会議	12. 9	理事勉強会
5. 16	法人監査会	12. 19	法人運営審議会
5. 23	法人運営審議会		評議員会
	理事会		理事会
	評議員会	平成27. 1. 13	理事勉強会
6. 6	省エネ企画推進会議	1. 16	法人運営審議会
	理事勉強会	1. 27	法人運営審議会
6. 10	法人運営審議会		理事会
6. 17	法人本部事務局会議	2. 5	理事勉強会
6. 24	理事勉強会	2. 13	法人運営審議会
7. 9	法人本部事務局会議	2. 24	法人運営審議会
7. 11	法人運営審議会		理事会
7. 22	理事勉強会	3. 2	理事勉強会
7. 26	拡大理事勉強会	3. 6	法人運営審議会
9. 4	理事勉強会	3. 17	臨時法人運営審議会
9. 9	法人本部事務局会議	3. 20	法人運営審議会
9. 16	法人運営審議会		評議員会
9. 26	法人運営審議会		理事会
	理事会	3. 24	省エネ企画推進会議
10. 2	理事勉強会		理事勉強会

6. 教職員数(平成27年3月31日現在)

部門	区分 学校名	本務		兼務		合計	26年度採用者、退職者の数			
		教員	職員	教員	職員		本務教員		本務職員	
							採用	退職	採用	退職
男子部門	桐朋高等学校	46	10	15	10	81	0	0	2	1
	桐朋中学校	33	8	19	9	69	0	0	0	3
	桐朋学園小学校	21	0	5	6	32	1	0	0	0
	男子部門小計	100	18	39	25	182	1	0	2	4
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	17	9	162	6	194	3	1	0	1
	桐朋女子高等学校普通科	46	8	32	16	102	4	2	0	0
	桐朋女子中学校	35	4	35	10	84	1	3	0	0
	桐朋小学校	23	3	9	7	42	1	2	0	0
	桐朋幼稚園	4	0	1	0	5	0	2	0	0
	女子部門小計	125	24	239	39	427	9	10	0	1
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	3	0	0	8	0	2	0	0
	桐朋学園大学	60	24	315	20	419	3	11	4	2
	桐朋女子高等学校音楽科	10	5	31	0	46	1	0	0	0
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	425	7	432	0	0	0	0
	音楽部門小計	75	32	771	30	908	4	13	4	2
法人本部小計		-	3	-	1	4	-	-	0	0
学園合計		300	77	1,049	95	1,521	14	23	6	7

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数(平成27年3月31日現在)

部門	学校名	学級数	定員	在籍数	備考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	976	
	桐朋中学校	18	900	796	
	桐朋学園小学校	12	480	422	
	男子部門小計	51	2,430	2,194	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	-	320	286	
	芸術科 音楽専攻	-	100	84	
	演劇専攻	-	140	151	
	専攻科	-	80	51	
	桐朋女子高等学校普通科	21	1,050	832	
	桐朋女子中学校	21	900	735	
	桐朋小学校	14	480	429	
	桐朋幼稚園	4	80	80	
女子部門小計	60	2,830	2,362		
音楽部門	桐朋学園大学院大学	-	20	21	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	-	-	0	
	桐朋学園大学	-	600	750	
	桐朋学園大学科目等履修生	-	-	186	科目等特別履修生を含む
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	205	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	-	-	66	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	-	-	432	仙川教室のみ
音楽部門小計	6	920	1,660		
学園合計	117	6,180	6,216		

8. 卒業生数(平成26年度)

部門	学校名	卒業生数	累計	備考
男子部門	桐朋高等学校	320	21,242	
	桐朋中学校	260	18,706	
	桐朋学園小学校	70	3,925	
	男子部門小計	650	43,873	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	133	11,582	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文科	-	4,188	
	芸術科 音楽専攻	36	2,907	
	演劇専攻	71	2,528	
	ステージ・クリエイト専攻	-	309	
	専攻科	26	1,042	
	研究科	-	608	
	桐朋女子高等学校普通科	282	20,526	
	桐朋女子中学校	274	19,396	
	桐朋小学校	72	5,902	
	桐朋幼稚園	40	2,479	
	女子部門小計	801	59,885	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	9	160	
	桐朋学園大学	174	8,814	
	ソリスト・ディプロマ	3	40	
	アンサンブル・ディプロマ	-	49	
	カレッジ・ディプロマ	5	203	
	研究生1年次修了生	44	1,570	
	同 2年次修了生	43	1,231	
	同 3年次修了生	14	173	
	桐朋女子高等学校音楽科	65	4,902	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	62	963	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	37	2,709	仙川教室のみ
	音楽部門小計	456	20,814	
	学園合計	1,907	124,572	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 学校法人が作成する計算書類（決算書）について

(1) 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

ア 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」

イ 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」

（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、イの目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、アの目的から、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭など、当該会計年度の諸活動に対応する収入及び支出について、当該会計年度の該当科目に含めて記載します。

しかしながら、当該年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④次年度繰越支払資金（①+②-③）を記載しその合計を示しています。

(2) 消費収支計算書

学校法人会計基準第15条（消費収支計算の目的）で「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。」としています。

消費収支計算書は、消費収入（帰属収入（負債とならない収入）から基本金組入額を控除した額）と消費支出とのバランスを消費収入超過額又は消費支出超過額として表示します。

帰属収入と消費支出との差額を「帰属収支差額」といい、その額が当期の純資産の増減額になります。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部を設け、資産、負債、基本金又は消費収支差額の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載しています。

2 計算書類の目的と構造

(1) 資金収支計算書

ア 当該年度の諸活動に対応する収入支出の内容を明らかにする。

イ 当該年度の支払資金の収入支出の顛末を明らかにする。

		支払資金		
		前年度	当年度	次年度
諸活動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出	
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金
	次年度		前受金収入 前払金支出	

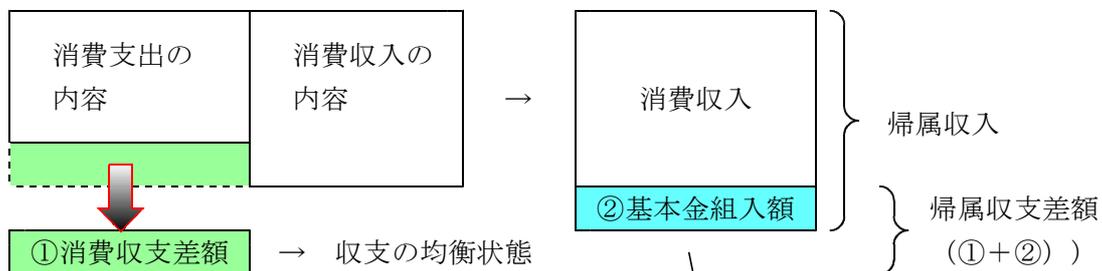
→ ア

↓
イ

(2) 消費収支計算書

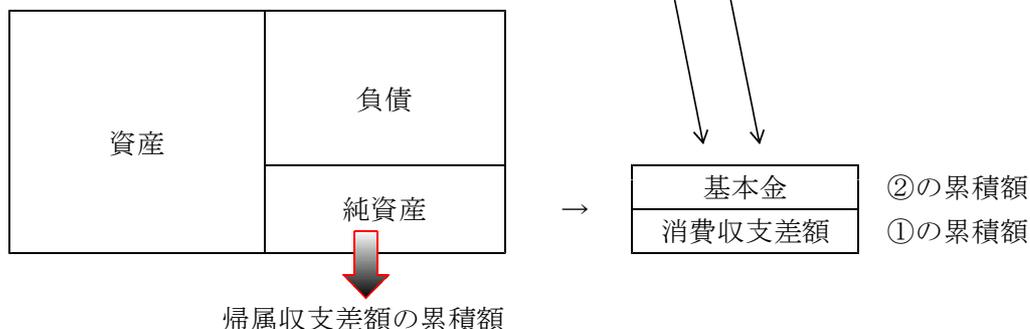
ア 当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにする。

イ 当該年度の消費収支の均衡状態を明らかにする。



(3) 貸借対照表

当該年度の財産の状態を明らかにする。



帰属収支差額の累積額

$$\begin{aligned} \text{帰属収支差額} &= \text{帰属収入} - \text{消費支出} \\ &= \text{消費収支差額} + \text{基本金組入額} \end{aligned}$$

資金収支計算書(総括表)

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約126億円で、そのうち約65億円が学生生徒等納付金、約18億円が補助金である。本年度の資金支出は約127億円で、そのうち約60億円が人件費となっている。次年度繰越支払資金は約28億円で、前年度より約1億円減少した。

男子部門及び音楽部門の校舎建築に係る今期支出額(前期の未払金を含む)は約29億円で、一方、施設設備引当特定資産からの繰入収入は約19億円、借入金収入が10億円であった。

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,494,065	6,501,638	△7,572
手数料収入	94,763	93,008	1,756
寄付金収入	42,236	26,912	15,324
補助金収入	1,781,205	1,777,553	3,652
国庫補助金収入	173,479	166,824	6,655
地方公共団体補助金収入	1,607,726	1,610,729	△3,003
資産運用収入	49,243	48,838	404
資産売却収入	200,693	200,693	△0
雑収入	347,720	354,561	△6,842
借入金等収入	1,091,950	1,083,000	8,950
前受金収入	1,074,141	1,105,322	△31,181
その他の収入	2,907,570	2,947,882	△40,312
資金収入調整勘定(△)	△1,574,263	△1,579,555	5,292
前年度繰越支払資金	2,911,744	2,911,744	0
収入の部合計	15,434,899	15,481,649	△46,749

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,030,596	6,028,472	2,124
教育研究経費支出	1,872,402	1,853,211	19,190
管理経費支出	373,458	363,057	10,401
借入金等利息支出	52	51	1
借入金等返済支出	139,820	136,770	3,050
施設関係支出	1,904,632	1,903,783	849
設備関係支出	434,812	365,169	69,643
資産運用支出	931,192	928,918	2,275
その他の支出	1,290,501	1,264,877	25,624
[予備費]	20,318		20,318
資金支出調整勘定(△)	△181,318	△182,650	1,332
次年度繰越支払資金	2,618,433	2,819,990	△201,556
支出の部合計	15,434,899	15,481,649	△46,749

消費収支計算書(総括表)

本年度の帰属収入は約87億円で、基本金組入額約13億円を控除した消費収入は約74億円であった。帰属収入のうち74.9%(約65億円)が学生生徒等納付金で、20.5%(約18億円)が補助金である。

消費支出総額は、約90億円であった。その66.1%にあたる約59億円が人件費で、帰属収入に対する割合は68.3%である。校舎建築に伴う消費支出は、約5億円であった。

帰属収支差額は、約△3億円、帰属収入に対する帰属収支差額の割合は△3.38%、当年度消費収支は、約15億円の支出超過となった。

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,494,065	6,501,638	△7,572
手数料	94,763	93,008	1,756
寄付金	48,836	30,660	18,176
補助金	1,781,205	1,777,553	3,652
国庫補助金	173,479	166,824	6,655
地方公共団体補助金	1,607,726	1,610,729	△3,003
資産運用収入	47,290	46,375	914
資産売却差額	0	693	△693
事業収入	12,833	12,920	△86
雑収入	206,888	212,999	△6,112
帰属収入合計 ①	8,685,881	8,675,846	10,034
基本金組入額合計(△)	△1,400,533	△1,255,565	△144,968
消費収入の部合計	7,285,348	7,420,282	△134,934

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,941,389	5,927,105	14,283
教育研究経費	2,396,231	2,383,004	13,227
管理経費	428,885	418,385	10,501
借入金等利息	52	51	1
資産処分差額	241,669	238,123	3,546
徴収不能引当金繰入額等	2,340	2,339	1
[予備費]	6,609		6,609
消費支出の部合計 ②	9,017,174	8,969,007	48,167
当年度帰属収支差額 ①-②	△331,293	△293,160	
当年度消費収入超過額	△1,731,826	△1,548,725	
前年度繰越消費収入超過額	△4,594,459	△4,594,459	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	△6,326,285	△6,143,184	

貸借対照表（総括表）

法人全体の総資産は約279億円で、ほぼ前年度と同額である。男子部門の校舎建築に伴い建物他、有形固定資産が約14億円増加する一方で、施設設備引当特定資産の減少に伴い、その他の固定資産が約14億円減少している。

校舎建築に伴う借入金増加（約10億円）、前期の校舎建築関係未払金の支払いによる未払金の減少（約7億円）があり、負債は前年度より約3億円増加して約68億円となった。総資産に対する割合は24.3%である。基本金（約272億円）と消費収支差額（約△61億円）を合計した自己資金（純資産）は約211億円で、総資産に対する割合は75.7%である。

（単位 千円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,366,271	24,314,196	52,075
有形固定資産	17,760,928	16,311,470	1,449,458
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	12,538,259	11,162,085	1,376,174
その他の有形固定資産	3,682,044	3,608,760	73,283
その他の固定資産	6,605,343	8,002,726	△ 1,397,383
流動資産	3,514,299	3,553,290	△ 38,990
現金預金	2,819,990	2,911,744	△ 91,754
その他の流動資産	694,310	641,546	52,763
資産の部合計	27,880,570	27,867,486	13,084

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,957,620	4,013,524	944,096
長期借入金	1,944,550	1,000,200	944,350
その他の固定負債	3,013,070	3,013,324	△ 254
流動負債	1,824,674	2,462,525	△ 637,851
短期借入金	55,850	3,020	52,830
その他の流動負債	1,768,824	2,459,505	△ 690,681
負債の部合計	6,782,294	6,476,049	306,245

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	26,105,461	24,849,896	1,255,565
第3号基本金	423,000	423,000	0
第4号基本金	713,000	713,000	0
基本金の部合計	27,241,461	25,985,896	1,255,565

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,143,184	4,594,459	1,548,725
消費収支差額の部合計	△ 6,143,184	△ 4,594,459	△ 1,548,725

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,880,570	27,867,486	13,084

財産目録(総括表)

(単位 千円)

種 別	価 額
一 基本財産	18,188,943
1 土地	
校舎敷地 77,810.67m ²	1,407,854
運動場 44,076.72m ²	80,456
体育館敷地 7,168.95m ²	15,123
教職員寮敷地 4,742.74m ²	24,237
高原寮敷地 74,374.02m ²	7,574
青木湖土地 7,371.00m ²	5,380
計 215,544.10m ²	1,540,624
2 建物	
校舎 72,623.28m ²	10,575,773
体育館 8,725.21m ²	1,087,691
教職員寮 2,137.07m ²	93,322
寄宿舎 2,706.33m ²	257,723
その他 7,231.63m ²	523,750
計 93,423.52m ²	12,538,259
3 図書 510,421冊	1,588,604
4 教具・校具・備品 46,159点	1,172,247
5 その他 482点	1,349,209
二 運用財産	9,691,627
1 預金、現金	2,819,990
2 積立金	5,557,087
3 有価証券	680,899
4 その他	633,651
三 負債額	6,782,294
1 固定負債	4,957,620
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	1,944,350
(2) 東京都私学財団	200
(3) 市中金融機関	0
(4) 学校債	492,650
(5) 未払金	3,490
(6) 退職給与引当金	2,516,930
(7) その他	0
2 流動負債	1,824,674
(1) 短期借入金	172,150
(2) 前受金	1,105,322
(3) 未払金	152,878
(4) その他	394,325
四 基本財産+運用財産	27,880,570
五 純資産(四-三)	21,098,276
純負債比率	%
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$	20.36

経年比較表

①資金収支計算書

「学生生徒等納付金収入」は、学生生徒等の減少により年々減少してきている。入学志願者の減少により、「入学検定料収入」（手数料収入）も減少傾向にある。補助金には、耐震工事に関わる補助金が、平成22年度約1億円含まれている。平成24年度以降、男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い、「施設関係支出」「設備関係支出」「教育研究経費支出」等の支出が増加する一方で、「借入金収入」及び「施設設備引当特定資産からの繰入収入」など収入の増加も大きくなっている。

平成26年度は、「学生生徒等納付金収入」が約5千万円減少した。男子部門及び音楽部門の校舎建築に係る今期支出額（前期の未払金を含む）は約29億円で、一方、「施設設備引当特定資産からの繰入収入」が約19億円、「借入金収入」が10億円であった。

②消費収支計算書

「学生生徒納付金」、「補助金」の減少等により、帰属収入は年々減少傾向にあり、帰属収支差額も減少してきている（平成25年度は、アリオン音楽財団からの寄付金が約4億円があった。）。

一方、平成24年度以降は、建築に伴う経費の増加及び既存建物の取り壊し等による「資産処分差額」の発生により、消費支出も増加しており、帰属収支差額が小さくなっている。平成26年度の帰属収支差額は約△3億円、建築に伴い「基本金組入額」は約△1.3億円となり、「当年度消費収入超過額」は、約△1.5億円となった。帰属収支差額比率は△3.38%であった。

③貸借対照表

固定資産は、男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い、平成24年度以降大きく増加している。その一方で、現金預金（流動資産）が減少し、長期借入金（固定負債）が増加している。年々純資産（基本金と消費収支差額の合計額）は増加していたが、平成26年度は約3億円減少した。

平成26年度は、校舎建築に伴い「有形固定資産」が約14億円増加した。一方、借入をしたことにより「固定負債」が約9億円増加した。また、前期に未払いとなった建築資金を支払ったため「流動負債」が約6億円減少した。

①資金収支計算書

（単位：千円）

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,817,309	6,775,797	6,707,395	6,553,913	6,501,638
	手数料収入	101,348	97,654	93,315	93,688	93,008
	寄付金収入	6,608	16,180	43,982	147,769	26,912
	補助金収入	1,952,949	1,791,991	1,757,233	1,740,213	1,777,553
	国庫補助金収入	195,353	188,091	169,760	140,642	166,824
	地方公共団体補助金収入	1,757,596	1,603,900	1,587,473	1,599,571	1,610,729
	資産運用収入	53,685	49,442	43,435	44,516	48,838
	資産売却収入	1,995	51,739	1,575	400,000	200,693
	事業収入	28,651	21,786	2,724	0	10,053
	雑収入	298,681	251,422	266,306	215,627	354,561
	借入金等収入	125,150	114,550	110,700	1,111,750	1,083,000
	前受金収入	1,225,970	1,184,493	1,137,804	1,112,253	1,105,322
	その他の収入	1,281,835	1,182,857	2,117,599	2,067,660	2,947,882
	資金収入調整勘定(△)	△1,711,701	△1,575,634	△1,572,241	△1,480,507	△1,579,555
	単年度収入合計	10,182,481	9,962,276	10,709,829	12,006,883	12,569,905
	前年度繰越支払資金	4,558,931	4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744
収入の部合計	14,741,412	14,343,991	14,723,798	15,565,555	15,481,649	
支出の部	人件費支出	6,246,227	6,097,614	6,101,221	5,823,560	6,028,472
	教育研究経費支出	1,542,294	1,575,254	1,536,489	1,786,983	1,853,211
	管理経費支出	291,149	317,149	398,834	362,750	363,057
	借入金等利息支出	6,009	4,274	2,556	855	51
	借入金等返済支出	196,330	179,930	178,320	157,240	136,770
	施設関係支出	441,928	454,490	1,671,958	3,033,679	1,903,783
	設備関係支出	157,013	151,177	110,391	401,800	365,169
	資産運用支出	978,010	1,052,219	714,094	1,237,016	928,918
	その他の支出	675,166	669,370	638,162	718,443	1,264,877
	資金支出調整勘定(△)	△174,428	△171,456	△186,901	△868,516	△182,650
単年度支出合計	10,359,697	10,330,023	11,165,125	12,653,811	12,661,659	
単年度収支差額	△177,216	△367,747	△455,296	△646,929	△91,754	
次年度繰越支払資金	4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990	
支出の部合計	14,741,412	14,343,991	14,723,798	15,565,555	15,481,649	

②消費収支計算書

(単位:千円)

科目		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消費収入	学生生徒等納付金		6,817,309	6,775,797	6,707,395	6,553,913	6,501,638
	手数料		101,348	97,654	93,315	93,688	93,008
	寄付金		14,187	19,536	51,427	578,017	30,660
	補助金		1,952,949	1,791,991	1,757,233	1,740,213	1,777,553
	国庫補助金		195,353	188,091	169,760	140,642	166,824
	地方公共団体補助金		1,757,596	1,603,900	1,587,473	1,599,571	1,610,729
	資産運用収入		52,712	48,468	42,480	43,694	46,375
	資産売却差額		638	837	673	0	693
	事業収入		28,826	22,429	405	0	12,920
	雑収入		118,161	103,433	154,852	120,835	212,999
	帰属収入合計①		9,086,128	8,860,146	8,807,781	9,130,360	8,675,846
	基本金組入額合計(△)		△434,346	△579,133	△1,096,444	△1,892,368	△1,255,565
消費収入の部合計		8,651,783	8,281,014	7,711,338	7,237,992	7,420,282	
消費支出	人件費		6,033,849	5,846,903	5,867,235	5,827,091	5,927,105
	教育研究経費		1,938,407	1,947,794	1,891,657	2,176,331	2,383,004
	管理経費		355,482	369,668	430,211	403,996	418,385
	借入金等利息		6,009	4,274	2,556	855	51
	資産処分差額		14,422	6,312	148,770	218,461	238,123
	徴収不能引当金繰入額等		4,007	18,178	2,235	2,408	2,339
	消費支出合計②		8,352,175	8,193,130	8,342,665	8,629,142	8,969,007
	帰属収支差額(①-②)		733,953	667,017	465,117	501,218	△293,160
	当年度消費収入超過額		299,608	87,884	△631,327	△1,391,150	△1,548,725
	前年度繰越消費収入超過額		△2,959,474	△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額		△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	

帰属収支差額比率 (①-②)/① × 100 (%)	8.08	7.53	5.28	5.49	△3.38
-------------------------------	------	------	------	------	-------

③貸借対照表

(単位:千円)

科目		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	固定資産		20,064,111	21,004,262	21,406,820	24,314,196	24,366,271
	有形固定資産		12,027,718	12,205,805	13,459,521	16,311,470	17,760,928
	土地		1,397,264	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624
	建物		8,041,553	7,872,948	7,842,495	11,162,085	12,538,259
	その他の有形固定資産		2,588,900	2,792,232	4,076,402	3,608,760	3,682,044
	その他の固定資産		8,036,393	8,798,458	7,947,300	8,002,726	6,605,343
	流動資産		4,966,028	4,448,957	4,322,993	3,553,290	3,514,299
	現金預金		4,381,715	4,013,968	3,558,672	2,911,744	2,819,990
	その他の流動資産		584,313	434,989	764,321	641,546	694,310
	資産の部合計		25,030,139	25,453,219	25,729,813	27,867,486	27,880,570
固定負債	固定負債		3,262,657	3,098,048	2,925,309	4,013,524	4,957,620
	長期借入金		74,330	33,410	3,220	1,000,200	1,944,550
	その他の固定負債		3,188,327	3,064,638	2,922,089	3,013,324	3,013,070
	流動負債		2,009,396	1,930,069	1,914,285	2,462,525	1,824,674
	短期借入金		42,330	41,720	30,390	3,020	55,850
	その他の流動負債		1,967,066	1,888,349	1,883,895	2,459,505	1,768,824
負債の部合計		5,272,053	5,028,117	4,839,594	6,476,049	6,782,294	
第1号基本金		21,692,952	22,272,084	23,368,528	24,849,896	26,105,461	
第3号基本金		12,000	12,000	12,000	423,000	423,000	
第4号基本金		713,000	713,000	713,000	713,000	713,000	
基本金の部合計		22,417,952	22,997,084	24,093,528	25,985,896	27,241,461	
翌年度繰越消費支出超過額		2,659,866	2,571,982	3,203,309	4,594,459	6,143,184	
消費収支差額の部合計		△2,659,866	△2,571,982	△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		25,030,139	25,453,219	25,729,813	27,867,486	27,880,570	

謄 本

監 査 報 告 書

平成 2 7 年 5 月 2 2 日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 富 田 武 夫 印

監 事 一 法 師 信 武 印

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項に基づいて平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日までの平成 2 6 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第 1 4 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同内容の監査報告書が提出されております。